

平成31年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成30年7月31日

上場会社名 ティ・エス テック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7313 URL <http://www.tstech.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 保田 真成
 問合せ先責任者（役職名） 総務部広報課長（氏名） 倉田 真秀 (TEL) 048(462)1121
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前 四半期利益		四半期利益		親会社の所有者 に帰属する 四半期利益		四半期 包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	103,692	△4.2	9,970	△23.6	10,543	△23.0	7,278	△26.5	5,584	△21.0	6,293	△33.8
30年3月期第1四半期	108,182	4.2	13,047	52.7	13,689	81.9	9,897	85.3	7,066	78.3	9,503	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	82.13	—
30年3月期第1四半期	103.93	—

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者帰属 持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	347,672	256,002	237,698	68.4	3,495.68
30年3月期	351,944	259,924	235,589	66.9	3,464.66

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	38.00	—	42.00	80.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	42.00	—	42.00	84.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	202,000	△9.7	18,200	△21.4	19,000	△22.3	14,200	△20.8	10,900	△16.5	円 銭
通期	420,000	△12.4	41,000	△13.4	42,600	△14.3	32,400	△15.6	25,700	△14.7	160.30
											377.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期1Q	68,000,000株	30年3月期	68,000,000株
31年3月期1Q	2,195株	30年3月期	2,100株
31年3月期1Q	67,997,866株	30年3月期1Q	67,997,950株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した予想であり、リスクや不確実性を含んでおります。
従いまして、これらの業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績予想とは、大きく異なる結果となり得ることを、ご承知おきください。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料4ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2018年4月1日～2018年6月30日）の連結業績は以下のとおりです。

（単位：百万円）

		当第1四半期 累計期間	前期比増減率
売上収益	IFRS第15号適用	103,692	△4.2%
	前期同基準	116,049	7.3%
営業利益		9,970	△23.6%
税引前四半期利益		10,543	△23.0%
四半期利益		7,278	△26.5%
親会社の所有者に帰属する四半期利益		5,584	△21.0%

（注）IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用することにより、従来、売上及び費用処理していた一部の項目を売上収益から控除しています。

前期同様の基準で売上収益を算定した場合、米州セグメントの金型売上が減少したものの、全てのセグメントで主要客先からの受注台数が増加したことや機種構成の良化等により、売上収益は1,160億49百万円と前年同期に比べ78億67百万円（7.3%）の増収となりました。

利益面では、増収効果はありましたが、前期に生じた中国広州工場の移転完了に伴う補償金（38億40百万円）の解消により、営業利益は99億70百万円と前年同期に比べ30億76百万円（23.6%）の減益となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は55億84百万円と前年同期に比べ14億82百万円（21.0%）の減益となりました。

※USドル/円 平均為替レート・・・前第1四半期：111.1円⇒当第1四半期：109.1円

人民元/円 平均為替レート・・・前第1四半期：16.2円⇒当第1四半期：17.1円

セグメントごとの事業概況及び業績は次のとおりです。

（日本）

（単位：百万円）

		前第1四半期 累計期間	当第1四半期 累計期間	前期比増減額	前期比増減率
売上収益	IFRS第15号適用	20,042	20,490	447	2.2%
	前期同基準		22,648	2,605	13.0%
営業利益		1,402	1,886	484	34.5%

前期との主な増減理由（前期同基準比）

売上収益 機種構成の変化はありましたが、主要客先からの受注台数の増加や開発費売上の増加等により増収となりました。

営業利益 増収効果により、増益となりました。

(米州)

(単位：百万円)

		前第1四半期 累計期間	当第1四半期 累計期間	前期比増減額	前期比増減率
売上収益	IFRS第15号適用	55,982	50,406	△5,576	△10.0%
	前期同基準		56,826	844	1.5%
営業利益		3,305	2,816	△489	△14.8%

前期との主な増減理由（前期同基準比）

売上収益 金型売上の減少や為替換算影響はありましたが、主要客先からの受注台数の増加や機種構成の良化に加え、他販※売上の増加等により微増となりました。

営業利益 増収効果はありましたが、増産対応及び賃金上昇による労務費の増加や材料値上げ影響等により減益となりました。

※ 他販：主要客先以外の完成車メーカーへの販売

(中国)

(単位：百万円)

		前第1四半期 累計期間	当第1四半期 累計期間	前期比増減額	前期比増減率
売上収益	IFRS第15号適用	23,348	23,366	17	0.1%
	前期同基準		27,313	3,964	17.0%
営業利益		8,169	4,868	△3,301	△40.4%

前期との主な増減理由（前期同基準比）

売上収益 主要客先からの受注台数の増加や機種構成の良化に加え、為替換算効果等により増収となりました。

営業利益 増収効果はありましたが、前期に生じた広州工場の移転完了に伴う補償金の解消等により減益となりました。

(アジア・欧州)

(単位：百万円)

		前第1四半期 累計期間	当第1四半期 累計期間	前期比増減額	前期比増減率
売上収益		16,801	17,749	948	5.6%
営業利益		1,479	1,680	200	13.6%

前期との主な増減理由

売上収益 主要客先からの受注台数の増加や部品売上の増加に加え、為替換算効果等により増収となりました。

営業利益 増収効果により、増益となりました。

また、事業別の売上収益については下記のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期 累計期間		当第1四半期 累計期間		前期比増減額	前期比増減率
		構成比		構成比		
二輪事業	1,535	1.4%	1,813	1.7%	278	18.1%
四輪事業	105,213	97.3%	100,440	96.9%	△4,772	△4.5%
(シート)	91,799	84.9%	88,996	85.8%	△2,803	△3.1%
(内装品)	13,413	12.4%	11,444	11.0%	△1,968	△14.7%
その他事業	1,434	1.3%	1,437	1.4%	3	0.2%
合計	108,182	100.0%	103,692	100.0%	△4,490	△4.2%

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、3,476億72百万円と前連結会計年度末に比べ42億71百万円の減少となりました。これは、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用に伴い、取引先へ有償で支給する部品・原材料を金融取引として引き続き当グループが認識したことにより棚卸資産が増加したものの、配当金の支払いや設備投資により現金及び現金同等物が減少したことが主な要因です。

(負債)

負債合計は、916億69百万円と前連結会計年度末に比べ3億49百万円の減少となりました。これは、未払配当金の計上により営業債務及びその他の債務が増加したものの、主要客先における市場回収処置（リコール）による当グループ負担見込額の一部支払いにより引当金が減少したことが主な要因です。

(資本)

資本合計は、2,560億2百万円と前連結会計年度末に比べ39億21百万円の減少となりました。これは、四半期利益の計上により利益剰余金が増加したものの、利益処分により非支配持分が減少したことが主な要因です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の実績、現時点における主要客先からの受注動向及び為替動向を考慮した結果、2018年4月27日公表の連結業績予想を変更していません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	118,758	111,986
営業債権及びその他の債権	74,294	76,561
その他の金融資産	11,541	13,199
棚卸資産	25,175	25,644
未収法人所得税等	1,227	1,186
その他の流動資産	4,959	5,731
流動資産合計	235,957	234,309
非流動資産		
有形固定資産	73,532	73,356
無形資産	10,753	10,376
持分法で会計処理されている投資	1,463	1,265
その他の金融資産	24,290	22,433
退職給付に係る資産	2,804	2,750
繰延税金資産	2,367	2,405
その他の非流動資産	775	775
非流動資産合計	115,986	113,363
資産合計	351,944	347,672

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債及び資本		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	67,262	70,401
短期借入金	1,059	463
その他の金融負債	1,269	1,333
未払法人所得税等	3,773	3,221
引当金	4,641	2,134
その他の流動負債	2,720	3,688
流動負債合計	80,727	81,244
非流動負債		
長期借入金	424	392
その他の金融負債	1,430	1,397
退職給付に係る負債	1,267	1,247
引当金	99	98
繰延税金負債	5,159	4,422
その他の非流動負債	2,911	2,868
非流動負債合計	11,292	10,425
負債合計	92,019	91,669
資本		
資本金	4,700	4,700
資本剰余金	5,171	5,171
自己株式	△4	△5
利益剰余金	219,999	222,728
その他の資本の構成要素	5,723	5,104
親会社の所有者に帰属する持分合計	235,589	237,698
非支配持分	24,335	18,303
資本合計	259,924	256,002
負債及び資本合計	351,944	347,672

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上収益	108,182	103,692
売上原価	△90,299	△84,759
売上総利益	17,883	18,933
販売費及び一般管理費	△9,085	△9,310
その他の収益	4,345	393
その他の費用	△95	△45
営業利益	13,047	9,970
金融収益	575	519
金融費用	△36	△33
持分法による投資利益	103	86
税引前四半期利益	13,689	10,543
法人所得税費用	△3,792	△3,264
四半期利益	9,897	7,278
四半期利益の帰属		
親会社の所有者に帰属する四半期利益	7,066	5,584
非支配持分に帰属する四半期利益	2,830	1,694
四半期利益	9,897	7,278
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	103.93	82.13
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	—

要約四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期利益	9,897	7,278
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△0	3
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融資産	—	△1,127
純損益に振り替えられることのない項目合計	△0	△1,123
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
売却可能金融資産の公正価値の変動	△649	—
在外営業活動体の換算差額	287	170
持分法適用会社に対する持分相当額	△30	△32
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△393	138
税引後その他の包括利益	△393	△985
四半期包括利益	9,503	6,293
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者に帰属する四半期包括利益	6,523	4,965
非支配持分に帰属する四半期包括利益	2,980	1,327
四半期包括利益	9,503	6,293

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素
期首残高	4,700	5,257	△4	194,847	7,617
四半期包括利益					
四半期利益				7,066	
その他の包括利益					△543
四半期包括利益合計	—	—	—	7,066	△543
所有者との取引等					
配当				△2,379	
自己株式の取得					
子会社に対する所有者持分の変動		△85			
所有者との取引等合計	—	△85	—	△2,379	—
期末残高	4,700	5,171	△4	199,534	7,073

	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
期首残高	212,417	18,572	230,989
四半期包括利益			
四半期利益	7,066	2,830	9,897
その他の包括利益	△543	149	△393
四半期包括利益合計	6,523	2,980	9,503
所有者との取引等			
配当	△2,379	△2,069	△4,449
自己株式の取得	—	—	—
子会社に対する所有者持分の変動	△85	△730	△815
所有者との取引等合計	△2,465	△2,799	△5,264
期末残高	216,475	18,753	235,228

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素
期首残高	4,700	5,171	△4	219,999	5,723
四半期包括利益					
四半期利益				5,584	
その他の包括利益					△619
四半期包括利益合計	—	—	—	5,584	△619
所有者との取引等					
配当				△2,855	
自己株式の取得			△0		
子会社に対する所有者持分の変動					
所有者との取引等合計	—	—	△0	△2,855	—
期末残高	4,700	5,171	△5	222,728	5,104

	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
期首残高	235,589	24,335	259,924
四半期包括利益			
四半期利益	5,584	1,694	7,278
その他の包括利益	△619	△366	△985
四半期包括利益合計	4,965	1,327	6,293
所有者との取引等			
配当	△2,855	△7,358	△10,214
自己株式の取得	△0		△0
子会社に対する所有者持分の変動		—	—
所有者との取引等合計	△2,856	△7,358	△10,215
期末残高	237,698	18,303	256,002

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	13,689	10,543
減価償却費及び償却費	2,829	2,942
固定資産処分損益(△は益)	△277	△139
金融収益及び金融費用(△は益)	△429	△499
持分法による投資損益(△は益)	△103	△86
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	2,555	△2,247
リース債権及びリース投資資産の増減額(△は増加)	△1,118	736
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,619	△281
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△6,576	2,908
退職給付に係る資産又は負債の増減額	△91	52
引当金の増減額(△は減少)	△4	△2,630
その他	3,080	△2,209
小計	15,174	9,090
利息の受取額	242	311
配当金の受取額	231	260
利息の支払額	△35	△31
法人所得税等の支払額	△3,083	△4,337
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,529	5,294
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,201	△2,128
定期預金の払戻による収入	496	63
有形固定資産の取得による支出	△2,763	△2,266
有形固定資産の売却による収入	44	34
無形資産の取得による支出	△306	△295
資本性金融商品の取得による支出	△12	△13
貸付による支出	△55	△34
貸付金の回収による収入	60	58
その他	△12	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,749	△4,584

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金純増減額(△は減少)	60	△620
長期借入金の返済による支出	△1	△9
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△264	△422
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△2,379	△2,855
非支配持分への配当金の支払額	△2,252	△3,832
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△815	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,653	△7,740
現金及び現金同等物に係る換算差額	155	259
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,281	△6,772
現金及び現金同等物の期首残高	96,008	118,758
現金及び現金同等物の四半期末残高	99,290	111,986

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

当グループは、当第1四半期連結会計期間より、下記の会計基準を適用しています。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IFRS第9号	金融商品	金融商品の分類、測定、減損及びヘッジ会計に関する改訂
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	収益の認識に関する会計処理の改訂

(IFRS第9号「金融商品」の適用)

当グループは、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第9号「金融商品」(2014年7月改訂、以下「IFRS第9号」という。)を適用しています。当グループでは、IFRS第9号の経過措置に従い、前連結会計年度の連結財務諸表にはIFRS第9号を遡及適用していません。

当グループは、IFRS第9号を適用したことにより、金融資産の分類を以下のとおりに変更しています。

当グループは、金融資産を、公正価値で測定する金融資産、償却原価で測定する金融資産に分類しています。

金融資産は、以下の要件をともに満たす場合には、償却原価で測定する金融資産に分類しています。

- ・契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産が保有されている。
- ・金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

償却原価で測定する金融資産以外の金融資産は、公正価値で測定する金融資産に分類しています。

公正価値で測定する資本性金融資産については、純損益を通じて公正価値で測定しなければならない売買目的で保有される資本性金融資産を除き、個々の資本性金融資産ごとに、純損益を通じて公正価値で測定するか、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するかを指定し、当該指定を継続的に適用しています。

当該分類変更に伴い、従来「売却可能金融資産」として分類していた金融資産は、「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に分類されます。

「売却可能金融資産」に係る売却損益や減損損失は、従来連結損益計算書において純損益として認識していましたが、その他の包括利益として認識します。

また、IFRS第9号の適用により、当グループは償却原価で測定する金融資産の減損の認識にあたって、当該金融資産に係る予想信用損失に対して貸倒引当金を認識する方法に変更しています。この方法では、期末日ごとに各金融資産に係る信用リスクが当初認識時点から著しく増加しているかどうかを評価し、当初認識時点から信用リスクが著しく増加していない場合には、12ヶ月の予想信用損失を貸倒引当金として認識しています。一方で、当初認識時点から信用リスクが著しく増加している場合には、全期間の予想信用損失と等しい金額を貸倒引当金として認識しています。

ただし、重大な金融要素を含んでいない営業債権については、信用リスクの当初認識時点からの著しい増加の有無に関わらず、常に全期間の予想信用損失と等しい金額で貸倒引当金を認識しています。

なお、IFRS第9号の適用が当グループの要約四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用)

当グループは、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」(2014年5月公表)及び「IFRS第15号の明確化」(2016年4月公表)(合わせて以下、「IFRS第15号」という。)を適用しています。

当グループでは、IFRS第15号の経過措置に従い、適用開始の累積的影響を第1四半期連結会計期間の利益剰余金期首残高の修正として認識しています。

IFRS第15号の適用に伴い、IFRS第9号「金融商品」に基づく利息及び配当収益等を除き、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しています。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。
- ステップ5：履行義務の充足時に収益を認識する。

当グループは、主に自動車用シートの製造販売を行っています。このような製品販売については、顧客との契約に基づき、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し履行義務が充足されると判断し、当該製品の引渡時点で収益を認識しています。

また、収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び返品などを控除した金額で測定しています。

IFRS第15号の適用が当第1四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表に及ぼす影響は、次のとおりです。

①要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	IAS第18号及び関連する解釈指針による金額 (2018年6月30日)	IFRS15号適用の影響	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)	注記
資産				
流動資産				
営業債権及びその他の債権	74,228	2,333	76,561	1
棚卸資産	25,238	406	25,644	1、2
(中略)				
負債				
流動負債				
営業債務及びその他の債務	67,661	2,740	70,401	2
(以下省略)				

- 得意先から有償で支給される部品・原材料の期末棚卸高について、従来は「棚卸資産」として表示していましたが、「営業債権及びその他の債権」として表示しています。
これにより、「営業債権及びその他の債権」が2,333百万円増加し、「棚卸資産」が2,333百万円減少しています。
- 取引先へ有償で支給する部品・原材料について、従来は支給時点で棚卸資産の消滅を認識していましたが、金融取引として棚卸資産を引き続き認識するとともに、取引先に残存する部品・原材料の期末棚卸高について金融負債を認識しています。
これにより、「棚卸資産」と「営業債務及びその他の債務」がそれぞれ2,740百万円増加しています。

②要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	IAS第18号及び関連する解釈指針による金額 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	IFRS15号適用の影響	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	注記
売上収益	116,049	△12,357	103,692	3
売上原価	97,116	△12,357	84,759	3
(以下省略)				

- 得意先から有償で支給される部品・原材料について、従来は「売上収益」と「売上原価」を総額表示していましたが、「売上収益」の減額として表示しています。
これにより、「売上収益」と「売上原価」がそれぞれ12,357百万円減少しています。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	連結
	日本	米州	中国	アジア・欧州	計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	14,390	55,599	21,631	16,560	108,182	—	108,182
セグメント間の内部売上収益	5,652	382	1,717	240	7,992	△7,992	—
計	20,042	55,982	23,348	16,801	116,174	△7,992	108,182
セグメント利益	1,402	3,305	8,169	1,479	14,357	△1,309	13,047
金融収益及び金融費用	—	—	—	—	—	—	539
持分法による投資利益	—	—	—	—	—	—	103
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	13,689

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,309百万円には、セグメント間取引消去△96百万円、親会社の本社管理部門にかかる配賦不能営業費用△1,213百万円を含んでいます。

2 報告セグメントの利益は、要約四半期連結損益計算書上の営業利益ベースの数値です。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	連結
	日本	米州	中国	アジア・欧州	計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	14,105	50,130	22,287	17,167	103,692	—	103,692
セグメント間の内部売上収益	6,384	275	1,078	581	8,320	△8,320	—
計	20,490	50,406	23,366	17,749	112,012	△8,320	103,692
セグメント利益	1,886	2,816	4,868	1,680	11,251	△1,280	9,970
金融収益及び金融費用	—	—	—	—	—	—	486
持分法による投資利益	—	—	—	—	—	—	86
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	10,543

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,280百万円には、セグメント間取引消去△4百万円、親会社の本社管理部門にかかる配賦不能営業費用△1,275百万円を含んでいます。

2 報告セグメントの利益は、要約四半期連結損益計算書上の営業利益ベースの数値です。

3 会計方針の変更に記載の通り、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる利益」を適用し収益認識の会計処理方法を変更しているため、報告セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しています。

この結果、従来の方法に比べ、当第1四半期連結期間の日本地域の売上収益が2,157百万円減少、米州地域の売上収益が6,420百万円減少、中国地域の売上収益が3,946百万円減少しています。なお、セグメント利益への影響はありません。